

平成 23 年度事業計画

(2 3 . 3 . 2 5)

日本経済の現状については、一部持ち直しの兆しが見られ、足踏み状態を脱しつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。また、中長期的にも、人口の減少、高齢化等による需要の低迷も懸念され、当面、デフレが続くものと思われる。

地方経済についても、依然として厳しい状況が続くものとみられる。

会員行は、こうした中、取引先中小企業の支援や個人顧客の利便性向上への対応とともに、社会・経営環境の変化への迅速な対応により金融機関経営の強化を図る必要がある。

当協会では、会員行を巡るこうした課題を踏まえ、取引先中小企業等への取組み、収益基盤の強化、顧客保護・利便性向上の対応、金融会計制度等の見直しへの対応の取組み支援を主眼に事業を行うこととする。

1. 中小企業等への取組み支援

ーカッコ内の委員会、部会は、検討の主体となるものー

(1) 取引先中小企業の経営改善支援への対応 (地域金融戦略委員会等)

- ① 経営改善のための支援の強化 (取引先の経営効率化、経営改善計画の策定支援等)
- ② 取引先企業の販路拡大等の支援 (商談会、取引先企業の海外進出の支援方法の検討等)
- ③ 「経営支援能力強化研修」等の企業支援関連研修の実施

(2) 成長分野等への取組み支援 (地域金融戦略委員会等)

- ① 新たな事業分野への取組みの検討 (環境、医療・介護、農業分野等への取組事例の研究、「医療・介護向け金融コース」(通信教育)の新設)
- ② 新たな事業分野への融資・審査態勢の検討 (業種別審査のポイント等の検討)

(3) 個人顧客との取引拡充策の支援 (業務推進部会等)

- 住宅ローン、消費者ローンへの取組み支援

(4) 地域経済活性化の取組みへの対応 (地域金融戦略委員会等)

- 地域経済活性化事例のレビュー等地域経済活性化事例の研究

2. 収益基盤の強化への支援

(1) 収益力強化のための取組み支援（地域金融戦略委員会等）

- ① 営業力強化の検討
- ② 付加価値の高いサービスの提供（コンサルティング機能の強化）
- ③ 非金利収入の増強
- ④ 有価証券運用の強化（収益力の強化と適切なリスク管理）
- ⑤ 審査能力向上の取組みの支援（「地区別融資渉外スキルアップ講座」等の実施（集合研修）、「融資実務コース」（通信教育）等の新設）

(2) 信用コスト削減等の取組み支援（地域金融戦略委員会、融資・審査部会等）

- ① 貸出先へのモニタリングの強化
- ② 貸出条件変更先等への管理強化策の検討

(3) 業務運営の効率化への取組み支援（事務管理部会等）

- 本部・営業店の業務の効率化等の検討

3. 顧客保護・利便性向上の対応支援（事務管理部会等）

(1) 金融犯罪等への対応

- ① 口座不正利用の防止策の検討
- ② 反社会的勢力への対応の検討

(2) 顧客保護のための態勢の充実への対応

- 顧客相談体制の充実への対応（ADRへの対応、コンプライアンスに係る研修の実施）

(3) 顧客利便性向上への対応（顧客（高齢者・障がい者への対応を含む）サービスの向上への支援）

4. 金融会計制度等の見直しへの対応支援

(1) 国際会計基準への対応（地域金融戦略委員会、会計部会）

- 検討状況の情報提供、会員行に与える影響および対応策等の検討

(2) 自己資本比率規制の見直しへの対応（地域金融戦略委員会、リスク管理高度化部会）

- 検討状況の情報提供、会員行に与える影響および対応策等の検討

(3) 金融インフラ等への対応（法規部会、事務管理部会、電子記録債権検討部会）

- ①債権法、会社法改正等への対応
- ②全銀電子債権ネットワークへの対応
- ③税制改正、預金保険機構関係事項への対応

(4) 公的金融問題への対応（公的金融問題検討委員会）

- 郵政民営化見直し等への対応

5. 協会の事業運営上の課題への対応

(1) 公益法人改革に伴う新法人への移行に向けた取組み

- 新法人への移行に関する基本事項の決定、組織運営面を踏まえた定款案等の策定、関係当局との連絡調整

(2) 共同事業の安定的な運営への対応（団体保険制度検討部会等）

- 団体信用生命保険、SDS・SCS等の共同事業の安定運営への対応（加入促進の検討等）

以 上